

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		決算審査事務					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	監査委員事務局	課長名	野本立一
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	監査委員事務局	担当者名	内田美代子
	基本事業	91	評価機能の確保			所属班		(内線)	1312
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方自治法第233条第2項、公営企業法第30条第2項、地方自治法241条第5項、地方	成果優先度評価結果	11
	1	2	6	1	11180			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	決算その他関係諸表に計上された金額の正確性、及び予算の執行、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているか、健全化判断比率等が適正に算定されているかを検証する事務である。 平成18年7月1日に合併後最初の監査委員が選任され、監査委員事務局が設置されたことに伴い、地方自治法に定められた市の事務として開始した。 平成21年4月1日から地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行された。指標の公表については、平成19年度決算から適用されることになったため健全化判断比率等審査の業務を開始した。
【業務の流れ】	①実施計画の作成 ②審査の実施通知 ③審査の実施(資料の徴収、説明の聴取、書類の閲覧等) ④意見書の作成 ⑤市長へ意見の提出
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員から行政の監視機能としての監査の役割を果たすよう求められている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
決算審査を実施した。 定額の基金を運用する基金の運用状況審査を実施した。 財政健全化判断比率等審査を実施した。	決算審査を実施する。 定額の基金を運用する基金の運用状況審査を実施する。 財政健全化判断比率等審査を実施する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 決算審査対象会計等の数	件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
合志市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、企業会計決算、定額運用基金、財政健全化判断比率等	⇒ ア 決算審査対象会計等の数 件 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
正確性、効率性を監査委員により客観的に保障される	⇒ ア 指摘・指導件数 件 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
指摘・指導件数が減少していくことが適正に行われていることになると考え、平成21年度実績値より少ない件数を設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 件	9	9	10	10	10	10	10	9
⑤ 対象指標	ア 件	9	9	10	10	10	10	10	9
⑥ 成果指標	ア 件	2	0	1	3	2	2	2	2
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円					111	111	111
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	111	111	111
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円					111	111	111	
人件費	正規職員従事人数	人	56	122	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,779	3,750	1,040	1,380	1,300	1,300	1,300
	(B)人件費計	千円	7,063	15,000	4,139	5,492	5,174	5,174	5,174
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,063	15,000	4,139	5,492	5,285	5,285	5,285

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0

事務事業名	決算審査事務	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	--------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】内田美代子
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 審査結果を受けて、各部局が適切に改善していくことで、成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 監査の機能が発揮できないことがあってはいけなくて、事業費の削減は難しい。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市の全会計を対象としているため偏りは無い。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

決算審査の期間は60日間であるが、議会の認定を受けるための提出時期もあり、十分な審査ができていないといえない。審査内容も含めて検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

限られた時間と人員の中で、効率的かつ効果的な審査を実施する必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

成果を高めるために、審査結果を受けて、各部局が適切に改善していく必要がある。